

事業概要

1. 補助対象事業者

民間企業、個人事業主、独立行政法人、学校法人等、社会福祉法人、医療法人、一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人、地方公共団体など

2. 補助となる施設の要件（自立型可動式ハウス等）

- 1) エネルギー自給化が可能となる太陽光発電設備が導入されており、平常時は、宿泊施設、シェアオフィス、一時保育施設等として利用し、災害時などの非常時には、避難所、仮設宿泊施設等の使用が可能となること。
- 2) シャーシ（車台）に乗せることで車両として設置、または建築物として設置、いずれの場合も道路運送車両法や建築基準法など関連法令の遵守がされていること。
- 3) 導入する施設が「非常時に応急施設・避難所等として稼働する」旨が、平常時に設置する地域の自治体において地域防災計画または防災協定などにより位置付けられていること。
- 4) サイズ・重量は、JIS規格（JISZ1614）の規定を満たすもの。※1AAA、1AA、1CCが対象になります。もしくは、ハウスの床面積（外のり寸法の長さ×幅）が10㎡程度以上で、環境省及び財団が認めるもの。
- 5) ハウス移動時の積み下ろしの際、JIS規格（JISZ1616）の規定のすみ金具を用いてクレーン等で吊り上げる。もしくは、建築士法で定める建築士と共に、十分な強度・安全性を有するすみ金具でも認める場合がある。
- 6) 移動時・輸送時の安全性に十分留意の上、JIS規格（JISZ1618）の規定を満たす荷重伝達面を設置すること。
- 7) 設置場所から公道への道路が確保されていること。移動時はシャーシごと牽引するか、コンテナとシャーシを切り離しコンテナ部分のみを貨物として運搬すること。
- 8) 施設の用途例 ※非常時に即座に対応ができるよう、平時にはそのまま使用が可能もしくは変更が簡易なもの
 < 平常時 >
 宿泊施設・集会施設・研修施設・コミュニティ施設・シェアオフィス・移動店舗・移動図書館 等
 < 非常時 >
 応急仮設住宅・避難所・仮設学生寮・簡易医療施設・医療従事者の休憩所・ボランティアの活動拠点 等

3. 設備に関する要件・補助率・評価項目

対象設備等	導入必須設備 (ア)断熱材等（外皮性能）、(イ)太陽光発電設備、(ウ)省エネ型換気設備※、(エ)蓄電システム、(オ)空調設備、(カ)LED照明※ ※ただし第一種換気設備以外は補助対象外、LED照明は補助対象外	
	< 補助対象外経費 > シャーシ（車台）、シャーシに係る車検経費、基礎工事、照明設備（LED照明含む）、階段・デッキ・バスルーム・キッチンシンク・トイレ、コンセント工事（材工）※、外構工事、内装工事、計測機器、撤去費用 等 ※補助対象設備の稼働のみに供用する専用コンセントは補助対象	
補助金	補助率	上限額
	2 / 3	「1ハウス」あたり 750万円 or 500万円 (複数のハウスを連結して使用する場合でも「1ハウス」ごとに上限適用) 1AAA・1AAサイズ：750万円 1CCサイズ：500万円 ※1回の公募につき、1事業者あたり7,500万円
評価	①平常時での用途の妥当性 ②再生可能エネルギーの活用率の高さ ③CO2の削減効果 ④非常時における有用性 ⑤事業実施体制の妥当性 ⑥防災計画での位置づけや地方公共団体との協定内容 ⑦平常時でも非常時でも利用が可能（フェーズフリー）となるよう工夫されているか	
加点	①サイズ（外のり寸法）がJIS規格（JISZ1614）の規定を満たすもの。 ②移動時の安全性において、すみ金具・フォークポケットがJIS規格（JISZ1616、JISZ1618）の規定を満たすもの。 すみ金具とフォークポケットの両方を設置する場合、加点対象となる。	

スケジュール（第1次公募：3月15日～4月19日 第2次公募：5月中旬頃～予定 第3次公募：7月下旬～予定）

第1公募スケジュール

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 応募期間 (3/15~4/19) →		● 応募採択 (5月下旬)	← 交付申請 →	● 交付決定 (7月中旬)	← 工事想定期間 (8月~1月) →						● 事業完了期日 (~2/28)	● 補助金入金 (~3/31)

※交付決定後に発注すること（交付決定前の発注は補助対象外）※すべての支払い完了後、補助金が交付されます

以下、申請時に必要な書類となります。ご用意をお願い致します。

追加書類をお願いする場合があります、あらかじめご了承ください。

ご不明な点がございましたら、お気軽にお問合せ下さい。

必・・・必須 該・・・該当する場合のみ

NO	該当	書類名	詳細
1	必	会社案内	事業内容が分かるパンフレット等（HP等の画面コピー可） 設立年月日・資本金・従業員数
2	必	事業者情報	事業責任者の氏名・役職・部署名・住所・電話番号・メールアドレス 実務担当者の氏名・役職・部署名・住所・電話番号・メールアドレス
3	必	定款	定款又は寄付行為
4	必	決算報告書 <u>直近2期分</u>	表紙（期がわかるもの）、貸借対照表、損益計算書
5	必	許認可に関する書類	許認可、各種届出書類（車検証、建築確認申請書、営業許可申請書等）
6	必	防災協定に関する書類	自治体との事前協議文書等、協定書（案）等
7	必	平常時・非常時の用途	当該施設の用途について、教えてください。 （例：平常時はシェアオフィスとする、非常時は避難所とする）

以下、申請時に必要な書類となります。ご用意をお願い致します。

追加書類をお願いする場合があります、あらかじめご了承ください。

ご不明な点がございましたら、お気軽にお問合せ下さい。

必・・・必須 該・・・該当する場合のみ

NO	該当	書類名	詳細
1	必	事業を行う場所の写真等	平常時に設置予定場所の写真
2	必	導入予定設備の図面	太陽光パネル、パワコン、蓄電池等の設備位置がわかる図面 ※施設寸法が明記されているもの
3	必	単線結線図（配線図）	太陽光パネル ～ 蓄電池 ～ パワコン ～ 一般・特定負荷 まで含むもの
4	必	導入予定設備の仕様書・カタログ	断熱材、太陽光発電設備（パネル、パワコン）、蓄電システム、 換気設備、LED照明、空調設備等 ※基本機能、仕様（メーカー名、型番、能力）記載のもの
5	必	ハウス等のJIS規格確認書類	要件を満たしていることを示す書類、寸法のわかる図面 ・サイズ・重量は、JIS規格（JISZ1614）の規定 ・すみ金具は、JIS規格（JISZ1616）の規定 ・フォークポケットは、JIS規格（JISZ1618）5構造 h）の規定 ・荷重伝達面、JIS規格（JISZ1618）5構造 j）の規定
6	必	発電量シミュレーション	年間発電量のシミュレーション ※年間の稼働日数（予定）も教えて下さい。
7	必	事業実施スケジュール	各導入設備ごとに工事スケジュールを記載してください。
8	必	参考見積書	<ul style="list-style-type: none"> ・設備費、工事費を分けて下さい。 ・工事費は一式の金額ではなく、「単価」×「数量」、労務費であれば「単価」×「人数」×「日数」等で表記して下さい。 その際、材料費は「建設物価」より、労務費は「公共工事設計労務費単価表」より該当地区の人工単価を使用して下さい。その準用根拠となった資料も添付して下さい。
			<p>※上記内容を満たしていない場合、申請できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見積書には「計測機器」を入れて下さい。